

平成16年度 福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

平成17年3月末現在)

福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成16年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成17年3月

農林水産部長 東 條 功

I 総括コメント

政策合意項目について、それぞれの分野において担当者を明確にし、進行管理表を作成するなどにより進めてきた結果、概ね当初の目標を達成することができました。

特に、平成16年度においては、農林水産業をめぐる状況の変化に的確に対応するため、農林水産業活性化推進本部」を設置し、徹底した現状分析を行い、企業的水田農業の拡大や園芸を中心とした農業産出額の拡大等を柱とする今後の農林水産業の活性化方策を取りまとめました。

農業については、認定農業者など経営感覚に優れた経営体の育成が計画を上回るペースで進み、集落農業の組織化や法人化、広域営農体制の確立についても、当初の計画どおり着実に達成しました。17年度においても、企業的な水田農業の拡大を一層推進します。

また、収益性の高い品目の産地化についても、第一歩を踏み出しました。今後は、こうした品目が取引先から認知されるよう集中して支援に取り組むとともに、坂井北部丘陵地をはじめとする既存の園芸産地の再生を図ります。

県産農林水産物の販売戦略としては、「健康長寿」をキーワードに県外でのPRに取り組みました。また、国際コメ年2004を契機とした「ロシヒカリのふるさと福井」の情報発信を行いました。今後とも、県産農林水産物について、全国的な認知度を高めるための情報発信を継続的に実施するとともに、発展の可能性のあるインターネットを使った通信販売などを推進します。

林業については、緑化大会において初めて間伐の実践を取り入れるなど、木材の利用に重点を置いた取組みを進めました。また、近代的な伐採・搬出を行う事業体として、「森づくり隊」を4隊設立するとともに、7地区において森林所有者の話し合いにより、伐採地区の集団化を行いました。さらに、住宅や公共施設、公共工事における県産材の利用を進めました。今後とも、このような取組みを強化します。

水産業については、「儲かる漁業」を目指し、漁業者が主体的に取り組む新たな加工品づくりを引き続き進めるとともに、新たに県産アユの増産計画等に着手しました。今後は、事業効果の高い栽培漁業の事業化を推進します。

農林水産関係の3外郭団体の統合により、17年4月から新たに「ふくい農林水産支援センター」が発足することとなり、今後は、これを契機として新規就農者への支援の強化等を図ります。

最後に、本年度は、7月福井豪雨災害や台風23号などの自然災害により、本県の農林水産業にも甚大な被害が発生いたしました。農林水産業に携わる方々が一日も早く、意欲を持って生産に取り組むことができるよう、全力で復興を進めます。今後は、「山間集落豪雨災害対策検討委員会」の報告を踏まえ、間伐の重点的实施や、治山施設の整備などにより災害に強い農山村づくりを進めます。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

別紙「平成16年度 取組項目に係る結果報告（農林水産部）」のとおりに

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
○重点項目 1 「顔が見える」安全・安心な食づくりと県産農林水産物の販路拡大 安全・安心な県産農林水産物の供給を大原則として取り組みます。		〔成果等〕 取組を継続中です。 生産過程の記録の徹底や研修会の開催により、安全・安心な食づくりについて、生産、流通、販売関係者の理解の促進に努めました。 地産地消については、特に学校給食について、生産者や学校給食関係者などによる話し合いを継続し、実施校の拡大を図りました。 県産農林水産物の販路拡大を図るため、都市圏朝市の開催や、中国市場におけるマーケティング調査を実施するとともに、ホテルとタイアップした県産食材フェアを実施し、情報発信やイメージアップに努めました。	
各部門（農産物、青果物9品目、畜産物、水産物、林産物）ごとに生産過程の記録とその情報の提供を推進するとともに、このような生産段階の取組みについて、流通・販売関係者への理解の促進を図ります。		〔成果等〕 取組を継続中です。 生産段階においては、生産履歴の記帳を徹底するとともに、特に農産物、青果物について生産者団体によるチェック体制や自主検査を整えるなど、各部門の取組みを強化しました。一方、流通・販売段階においては、生産者や流通関係者に対する研修会を開催（7地区 計9回）し、理解の促進を図りました。	
「地産・地消」を推進します。特に、学校給食への食材供給体制づくりを支援します。 平成18年度の農産物直売所販売額 7億円を目標 (H15年度実績6.6億円) 県産食材給食実施校 100校 (H15年6月調査時点60校)		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 「とれたてふくいの日」の定着イベントの開催（8か所）や、県産食材を活用した簡単レシピ（5種類×10万部）の提供等を実施し、県産食材の消費拡大運動を推進しました。学校給食への県産食材供給について、学校給食ニーズの高い品目を生産・供給するグループの育成（約30グループ）や、県産食材が多く出回る旬の時期に産地指定をして供給を促進するなど関係者の話し合いを促進しました。 ・(大規模・拠点的な)農産物直売所販売額 16年度見込み額 約8億円 (18年目標販売額(7億円)達成) ・県産食材給食実施校 16年6月調査時点 127校	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
県産農林水産物の販路拡大を図るため、都市圏において県産農林水産物の販売を行う「ふくい朝市」を開催（年6回）するとともに、中国市場におけるマーケティング調査を実施します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 意欲に富んだ生産者等の販路拡大を支援するため、東京、大阪において「ふくい朝市」を開催しました。また、中国市場における販路開拓を目指し、県産食材のマーケティング調査を実施しました。 ・「ふくい朝市」 東京（ふくい南青山291）3回開催 （6月26日、7月24日、8月28日 来場者約3,000人） 大阪（豊中市せんちゅうぼる）3回開催 （10月29日、11月12日、11月26日 来場者約33,000人） ・中国市場でのマーケティング調査 香港および上海（16年9月13～14日） コメ、日本酒等サンプル9品目	
県特産農林水産物の栄養・機能性成分の分析を行います。		〔成果等〕 取組を継続中です。 県特産農林水産物15品目（農産物10、林産物1、水産物4）について、栄養成分の分析を行いました。 ・越のルビーではβ-カロチン（ビタミンA）やビタミンCが若干高めである等が判明 また、エゴマ飼料を牛や鶏に給与し、脂肪酸組成の変化を分析しました。 ・卵中のコレステロール比率が改善される等の効果が確認 本年度の分析結果については、関係機関に情報提供し、県産農林水産物の利用を促進します。	
2 農業経営体の育成 農業の活性化のためには、人づくりが基本と考えており、認定農業者の育成を進めます。 〔認定農業者数 629経営体 (H16年3月末 569経営体)〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 市町村やJAとの連携による認定農業者の掘り起こし活動や、機械・施設整備に対する支援を行うなど、認定農業者の育成を進めました。 〔認定農業者数 新たに78経営体育成 16年3月末 569経営体 → 17年3月末(見込) 647経営体〕	
生産性の高い水田農業の確立を図るため、旧村程度を単位とする広域的な営農体制を育成します。 〔広域的な営農組織数 7組織 (H16年3月末 5組織)〕		〔成果等〕 目標を達成しました。 旧村程度を単位とする広域的な営農組織を新たに2組織育成しました。 〔広域的な営農組織 新たに2組織育成 (武生市王子保地区、小浜市東部地区) 16年3月末 5組織 → 17年3月末 7組織〕	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
坂井北部丘陵地をモデル地区として選定し、会社形態の農業生産法人等企業的な農業経営体の創設に向けたプランを年度内に取りまとめします。		〔成果等〕 取組を継続中です。 農林水産業活性化推進本部において、坂井北部丘陵地における企業の農業経営体育成の方向について検討等を行い、また、地元市町村や農業者等の意見を踏まえ、「今後の農林水産業活性化について～夢のある農林水産業を目指して～」の中で育成方策を取りまとめました。17年度においては、同地での企業の農業経営体モデルの育成を進めます。	
新規就農希望者に対する経営支援や住宅確保支援を強化します。 〔 新規就農者数 17名確保 〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 新規就農希望者に対する経営支援や住宅確保支援を通じて、新規就農者の確保を図りました。 また、農家訪問や体験学習を採り入れた「ふくいアグリスクール」を計12回開催し、32名の方が参加されました。 〔 ・新規就農者数 23名確保 (17年13月末見込み) 〕	
3 高収益園芸品目の育成 本県の農業生産額の向上のためには、園芸の振興が緊急の課題と考えます。		〔成果等〕 取組を継続中です。 園芸品目の産出額の増大を図るため、収益性の高い品目の産地化に全力で取り組んでおります。 今後は、品目の拡大、坂井北部丘陵地における法人経営体の参入促進、意欲ある者への実践的研修の強化など、「ものづくり」と「人づくり」の両面から園芸振興を図ります。	
新たな高収益園芸品目の栽培にチャレンジする生産者を育成するため、「日本一早いナシ」促成栽培のモデル実証を進めるとともに、より糖度が高い越のルビーの生産や、クリスマスの時期に出荷するイチゴの生産を支援します。 〔 高収益の越のルビー、イチゴの栽培面積 0.4ha 〕		〔成果等〕 目標を達成しました。 「日本一早いナシ」促成栽培のモデル実証を進めるとともに、高糖度ミディトマトや、クリスマスの時期に出荷するイチゴの生産に対する支援を行いました。 〔 ・高糖度ミディトマトの栽培面積 0.2ha (1生産組合) ・クリスマスの時期に出荷するイチゴの栽培面積 0.2ha (3生産組合) 〕	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
4 意欲ある林業経営者等の育成 山への関心を高め、先人の築いた森林という財産を十分に活用するためには、林業生産活動を活発化することが重要と考えます。		〔成果等〕 取組を継続中です。 林業生産活動を活発化させるため、「木を伐る」、「木を使う」に重点をおき、県産材の利用を促進するとともに、森林所有者のグループ化や森づくり隊の育成により木材の安定供給に取り組みました。 今後は、森づくり隊と製材業者、住宅生産者等が連携した県産材の住宅分野への利用を促進する仕組みづくりに対する支援を行い、県産材の利用拡大を推進します。	
森林所有者のグループ化を推進するとともに、伐採・搬出を低コストで行う事業体（森づくり隊）を育成します。 〔森林所有者グループの育成 6グループ〕 森づくり隊の育成 4隊		〔成果等〕 目標を達成しました。 県下各地区での説明会や技術研修会の開催を通じて、伐採活動を積極的に行う意欲的な森林所有者グループ化の育成や、伐採・搬出を低コストで行う森づくり隊を育成しました。 〔・森林所有者グループの育成 7グループ〕 〔・森づくり隊の育成 4隊〕	
5 県産水産物のブランド化の推進 本県の立地条件を活かし、「儲かる漁業」を展開することが重要と考えます。		〔成果等〕 取組を継続中です。 生産者自らによる商品開発・水産物の高付加価値化に対する支援を行い、漁業者のブランドに対する意識の向上を図りました。 種苗の安定供給や漁場造成等により、栽培漁業や漁場環境の保全を推進しました。 今後は、収益性の高い海の幸の安定確保につながる栽培漁業を推進するため、漁業者が自立して事業化に移行できる魚種（アワビ、サザエ等）の放流事業に対する支援を強化します。	
地域ブランドを育成するため、福井生まれ・福井育ちの「若狭ふぐ」、「ふくいアユ」を供給・増産するとともに、生産者自らによる新商品開発・販路開拓への取組みを支援（11団体）します。 〔「若狭ふぐ」の供給 15万尾 (H15年度実績 5万8千尾) 「ふくいアユ」の供給 125万尾 (H15年度実績 100万尾)〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 福井生まれ・福井育ちの「若狭ふぐ」、「ふくいアユ」を供給・増産し、地域ブランドの育成に取り組むとともに、生産者自らによる新商品開発・販路開拓への取組みに対する支援（12団体）を行いました。 〔・「若狭ふぐ」の供給 15年実績 5万8千尾 → 16年実績15.35万尾 ・「ふくいアユ」の供給 15年実績 100万尾 → 16年実績130万尾〕	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
○個別項目		〔成果等〕 取組を継続中です。	
1 県民とともにつくる福井型農業・農村の展開 (活力ある水田農業の実現) 全市町村で策定された地域水田農業ビジョンに基づき、麦あとの大豆、そばの作付の推進や、調整水田を活用した加工用米づくりなど、産地づくり対策の着実な実施に努めます。また、水田農業の将来方向についての分析を深めます。		県水田農業推進協議会(県、JA中央会、経済連等)や市町村段階の地域水田農業推進協議会(市町村、JA、農業委員会等)との連携を図りながら、研修会等を通じて農業者の理解を促進し、産地づくり対策や経営安定対策が円滑な実施されるよう努めました。 また、17年産米の市町村への数量配分については、売れる米づくりに加え、認定農業者等の育成を進める観点から、数量の一部を一等米比率と認定農業者等の経営面積に応じた傾斜配分(全部数量の5%:一等米比率3%、認定農業者等経営面積2%)を導入しました。 水田農業の将来方向については、16年4月に「農林水産業活性化推進本部」を設置し、県民の方々からのご意見もいただきながら、17年3月に、企業的な水田農業の展開等を柱とする「今後の農林水産業活性化方策について」を取りまとめました。	
(おいしい福井米づくり) 「福井米ハイグレード化推進運動」を展開し、特にコシヒカリの5月5日以降の田植えの定着を図るとともに、いもち病対策を徹底します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 良質米生産に向け、コシヒカリの5月5日以降の田植えや、苗箱への予防粒材の施用等いもち病対策を重点に取り組み、5月5日以降の田植えの定着は前年並み(65%)でしたが、いもち病については対前年比8割減と抑制が図られました。今後は、特に気象災害に強い栽培管理について指導を強化していきます。	
稲作の省力・低コスト化を図るため、直播栽培の普及拡大を推進します。 〔直播栽培普及面積 1,440ha (H15年実績 1,216ha)〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 JA等と連携して直播栽培の普及拡大を推進し、稲作の省力・低コスト化を進めました。 〔・直播栽培普及面積 15年 1,216ha → 16年 1,625ha〕	
国際コメ年の記念行事として「コシヒカリのふるさと・福井」を全国に情報発信します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 国際コメ年2004を契機として「コシヒカリー族大集合イベント」や「コメを考えるフォーラム」の開催等を通じて、「コシヒカリのふるさと・福井」を全国にPRしました。 ・コシヒカリー族大集合イベント(16年5月7日実施 約120名参加) ・コメを考えるフォーラム(8月8日開催 約800名参加) ・収穫体験イベント(8月28日開催 約100名参加) ・国際コメ年2004記念表彰(17年1月17日開催 約250名参加) 福井県がコシヒカリのふるさとであることの認知度は、9%(16年4月農畜産課調べ(無作為に選んだ地方自治体の農業担当者)に電話聞き取り調査)から15%(17年3月同調べ)に上昇しました。	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
(若狭牛の生産拡大) 若狭牛の生産拡大を図るため、ET若狭子牛の哺育施設等の畜舎や省力的機械等の整備に対する支援を行います。		〔成果等〕 取組を継続中です。 ET若狭子牛の哺育施設等(3か所：敦賀市、坂井町、池田町)や省力的機械等の整備(3か所：三国町、坂井町2)に対する支援を実施し、良好な子牛を育成するための共同保育体制の整備を促進しました。	
(熟年農業者・女性農業者のグループ化) 熟年農業者と女性農業者のグループ化を促進します。 熟年農業者グループ数 140グループ (H16年3月末現在 124グループ) 女性農業者グループ数 122グループ (H16年3月末現在 118グループ)		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 研修会の開催や施設等導入に対する支援を実施し、グループ化を促進しました。 ・熟年農業者 新たに18グループ育成 16年3月末 124グループ → 17年3月末見込 142グループ ・女性農業者 新たに8グループ育成 16年3月末 118グループ → 17年3月末見込 126グループ	
(未利用有機性資源循環システムの促進) 美浜・三方地区の生ゴミ等を堆肥化する施設を平成16年11月までに完成します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 美浜・三方地区の生ゴミ等を堆肥化する施設が、16年10月末に完成しました。17年度からの本格運用に向け、試験運転等を実施しています。 【施設の概要】 ・事業主体 美浜・三方環境衛生組合 ・事業年度 平成14年度～17年度 ・施設等 堆肥化施設：三方町向笠地係(1か所)、 堆肥貯蔵施設：美浜町金山地係(1か所)ほか ・処理量等 (処理量) 33.1ト/日 (堆肥生産量) 12.5ト/日	
全ての畜産農家において家畜排せつ物が適切に処理されるよう、処理施設の整備に支援を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。 適切な施設整備が必要な農家に対して、堆肥化施設等の整備に支援等(県支援4、農家対応6)を行い、全ての畜産農家において家畜排せつ物が適切に処理されるようになりました。	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
バイオマスの利活用方策について検討を深めるとともに、県下10箇所においてバイオマスフィルムの実用化に向けた実証実験を行います。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		バイオマスの生産量、利活用状況、課題を調査するとともに、バイオマスフィルムの実用化に向けた実証試験を県下10か所で行いました。17年度においても、引き続き実証試験を継続します。 ・実証実験概要 生分解性マルチの作業性、分解程度、生育調査等実施	
平成15年度までに全市町村において策定された未利用有機性資源利用方針を踏まえて、今年度は、市町村単位での利活用における堆肥の過不足について、ブロック（農林総合事務所等）単位で調整等を図ります。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		各ブロック（農林総合事務所等）管内において、堆肥生産量等の実態を調査するとともに、市町村間の過不足調整等を進め、県下7ブロックについて調整が図られたところです。今後とも、市町村間の調整を行いながら、堆肥の利用促進を図ります。	
（環境調和型農業の普及促進） 農薬の適正使用を徹底します。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
〔 農薬の適正使用 県下7か所で研修会の開催 〕		農家等を対象にした保管場所や使用方法などについて研修会を開催する等、農薬の適正使用を徹底しました。 〔 ・ 農薬の適正使用 県下7か所で研修会の開催（約500名参加） 〕	
県特別栽培農産物等の生産集団を育成し、認証を受けた農産物の流通拡大を図ります。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
〔 県特別栽培農産物等栽培面積 750ha（H15年実績 562ha） 〕		15年度から環境調和型農業モデル集団の育成を進めており、今年度は新たに7集団が新たな取組みを開始しました（計14集団）。また、県特別栽培農産物認証制度による生産登録件数は前年449件から493件となり（対前年比110%）、着実に増加しています。同制度についての説明会の開催や、消費拡大のための販売会等を行いました。また、県特別栽培農産物等の栽培面積は706haと十分な拡大には到りませんでした。なお、環境調和型農業を実践するエコファーマーについては、前年度213名から489名と前年度に比べ倍増しています。 〔 ・ 県特別栽培農産物等栽培面積 15年 562ha → 16年 706ha（対前年比126%） 〕	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
(鳥獣被害対策の強化) イノシシ、シカ等の鳥獣害対策については、関係部局との連携を図りながら、地域住民が主体的に参画し、防除と駆除を効果的に組み合わせた対策を実施することにより、被害の軽減を図ります。 〔 鳥獣による農産物被害面積 625ha (H15年 658ha) 〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 「鳥獣害のない里づくり推進事業」による地域ぐるみの防除・駆除に取り組みました。 ・広域一斉防除・駆除の実施(16年7月～9月) ・モデル地区(重点対策地区)7地区に対する防除・駆除活動経費の支援 ・市町村が行う電気柵・捕獲檻の整備に対する支援(26市町村 電気柵延長約30km、捕獲檻105基) ・若狹牛放牧による獣害防止技術の実証実験(美浜町興道寺地係 16年6月～9月) ・「全国鳥獣害のない里づくりシンポジウム」の開催(17年2月15日開催、約600名参加) ・森林組合職員等を防除推進員に養成(17名) 〔 鳥獣による農作物被害面積 対前年比約90%に減少 15年 658ha → 16年 593haに減少 〕	
(グリーン・ツーリズムの推進) グリーン・ツーリズムを推進するため、モデル市町村における交流活動の促進や農家民宿の取組みなどを支援します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 市町村(今立町、旧織田町、池田町)が行う地域ぐるみのワークショップ活動やモデルコースの設定などに対する支援を行いました。 農家民宿開業促進マニュアルを作成するとともに、市町村、実践農家に対して説明会(6月)を実施しました。 福井型エコ・グリーンツーリズム推進特区(今立町、上中町)内において、3戸が農家民宿開業に向けて手続中です。	
(農業・農村整備事業の計画的な推進) 農家・地域住民の意向を踏まえ、環境との調和に配慮した農業農村整備を推進します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 農家や地域住民の方々の意見を聞きながら、環境との調和に配慮した事業推進に努め、景観や生態系にやさしい水路の整備等(松岡町吉野地係ほか24箇所)を行いました。また、魚が住みやすい水路の研究・実証等(福井市桐野町地係:簡易魚道設置、ほか2か所)を行いました。	
福井の豊かで美しい水を保全し、水と共生するまちづくりを推進するため、小学生の参加によるビオトープづくりなどを推進します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 小学生の参加により、農業用水を活用したビオトープの造成(2地区:福井市六条小学校、武生市北日野小学校)を行いました。	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
水資源の安定的確保と効率的な水利用を図るため、かんがい排水事業を推進します。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		国営かんがい排水事業「日野川用水地区」においては榎谷ダムの試験湛水を実施するとともに、同「九頭竜川下流地区」においては幹線用水路の整備(3.5km)を実施しました。また、日野川関連の幹線用水路整備を行う等県営かんがい排水事業(美浜中部地区ほか10地区)パイプライン整備延長34.3kmを促進しました。	
嶺南地域の農業の振興と地域の活性化を図るため、若狭西街道の整備を引き続き推進します。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		小浜市法海(のりかい)から鯉川(こいかわ)までの2.3km区間を平成17年3月末に供用開始し、全体延長22.83kmのうち11.59km(50.8%)が供用を開始しました。今後とも、早期完成に努めるとともに、完成した区間から順次供用開始するなど、事業の促進を図ります。	
2 循環型社会の実現に向けた林業・木材産業の展開 (県産材の活用) 公共施設等の木造・木質化に対する支援を実施するとともに、県産間伐材認証制度を通じて公共事業における間伐材の利用拡大を図ります。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		公共施設等の木造・木質化に対する支援を実施(大野市(平成大野屋)ほか5市町)するとともに、県産間伐材認証制度の公共土木工事全般への拡大を推進し、同制度指定事業体の間伐材製品利用実績は、対前年度比約3割増(1,500m ³ →1,947m ³)となりました。	
住宅分野における県産材の利用を推進するため、消費者に信頼される品質・性能の明確な乾燥材の生産に対する支援を行います。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		乾燥材生産に要する掛り増し経費へに対する支援を実施し、住宅35棟に相当する乾燥材約1,400m ³ が使用されました。 また、ふくい県の森優良材まつりの開催(16年11月24~25日)、市町村巡回パネル展の開催(19か所)など、消費者に対する広報活動に取り組みました。 16年の県産の原木生産量は、前年を上回ると見込んでおります。	
〔平成18年度の県産木材利用率50%を目標〕		〔 ・県産木材利用率 14年確定値 45% → 15年速報値 47% 〕	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
(森林の機能発揮に不可欠な間伐等の推進) 森林の機能区分(「水土保全」、「森と人との共生」、「資源の循環利用」)に応じた適切な間伐等を推進します。 〔 間伐実施面積 約3,600ha 〕		〔成果等〕 目標を達成しました。 集落座談会の開催や施業技術指導等により、適時・適切な間伐の実施に努めました。 〔 ・間伐実施面積(見込み) 約3,680ha 〕	
(森林整備・自然体験活動の推進) 県民に身近な里山の活用を図るため、ボランティア等による県民参加型の森林整備・自然体験活動を推進します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 県民参加の森づくりを推進するため、里山における地域住民が行う下草刈りや歩道整備活動等に対する支援を、県下7か所において実施しました。 また、緑化大会やグリーンフェアなど普及啓発活動に努め、フォーレストサポーター(81→86名)や、ジュニアフォーレストサポーター(35→66名)、森林ボランティア(2,813→2,934名)についても、着実に増加しています。	
(松くい虫防除対策) 森林に被害を与えている松くい虫に対する計画的かつ効果的な防除対策を推進するとともに、地域住民と連携して重点的な防除を実施し、被害量の抑制を図ります。		〔成果等〕 取組を継続中です。 保安林や自然公園等公益性の高い松林を対象に、駆除効果の高い特別伐倒駆除やくん蒸処理等を実施するとともに、防除推進モデル地区を4地区設定し、地域住民等と連携を図りながら防除を推進しました。 ・伐倒駆除：約5,000m ³ 予防措置：約800ha 被害量については、被害面積約1,000ha、被害材積約13,500m ³ と昨年度同時期に比べて減少しております。	
3 資源を育て、地の利を活かす水産業の展開 (漁業者自らによる資源管理) 漁業者自らによる資源管理を推進するため、底曳網漁業におけるカニ・カレイ分離網を、平成16年度中にカレイ曳きを行う底曳網漁業全ての経営体における導入を完了します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 前年度に引き続き、カニ・カレイの分離網の導入を支援し、カレイ曳きを行う底曳網漁業全ての経営体(15年度末54→63)における導入を完了し、漁業者自らによる資源管理を推進しました。	

平成16年度 取組項目に係る結果報告 農林水産部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。
・目標を達成しました。
・目標達成にはいたりませんでした。
取組を継続中です。

役職	農林水産部長	氏名	東 條 功
取 組 項 目		取 組 結 果	
(つくり育てる漁業) つくり育てる漁業を推進するため、ヒラメ、アワビ等種苗の安定供給に努めるとともに、藻場や漁場の造成、漁場の清掃・耕耘や、北潟湖、三方湖における漁業者による外来魚の駆除を実施し、魚の増える環境づくりに努めます。 （ヒラメ種苗の安定供給 40万尾 アワビ種苗の安定供給 26万個）		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 ヒラメ、アワビ等種苗の安定供給、漁場の造成（3か所）、漁場の清掃・耕耘（7か所）を推進し、魚の増える環境づくりに努めました。 また、地元住民参加による外来魚の駆除を実施（10月24日親子27組約60名参加）するなど、外来魚が漁業や生態系に与える影響について県民の理解の促進を図りました。 （ヒラメ種苗の安定供給 45万尾 アワビ種苗の安定供給 26.5万個）	
大型クラゲの出現予測、漁業被害防除、有効利用開発技術の調査・研究について、独立行政法人水産総合研究センターと協働して実施します。		〔成果等〕 取組を継続中です。 独立行政法人水産総合研究センターと協働した調査研究を開始するとともに、8月に「大型クラゲフォーラム」を開催（8月25日 約120名参加）し、漁業者等に対して最新の知見や漂着予測・防除・利用等に関する情報等の提供を行いました。 また、水産試験場「若潮丸」の水中テレビを活用した定置網への入網状況調査を行い、大量漂着に対応できる定置網の開発を支援するなど、対策の充実を図りました。	
4 農林漁業支援に向けた効率的な実施体制の構築 (支援機能の一元化) 農林漁業に対する支援機能を一元化し、総合的で効果的、効率的な実施体制を構築するため、年度内に（財）福井県農業公社と（財）福井県農林漁業大学校を（社）福井県林業公社に統合します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 （財）福井県農業公社、（財）福井県農林漁業大学校および（社）福井県林業公社の統合を、本年4月をもって行います（→（社）ふくい農林水産支援センター）。就業支援機能、研修機能、経営支援機能の一元化によるワンストップサービスの提供等により、県民サービスの向上を図ります。	